

## 国土交通省 総務省へ要請行動

### 国会議員懇談会とともに 国土交通省・総務省に要請行動を展開



※写真は総務省

2018年度税制改正要望等の実現に向けて  
国会議員懇談会とともに国土交通省・総務省に要請行動を展開

JR連合は、11月27日、牧野京夫国土交通副大臣への要請行動、12月6日、奥野信亮総務副大臣への要請行動を実施し、両日ともに貨物鉄産労からは大杉委員長が出席しました。JR連合

執行部及びJR各単組代表者とともに、JR連合国会議員懇談会から、榛葉賀津也会長代行（参議院議員）、小川淳也事務局長（衆議院議員）、岸本修平幹事（衆議院議員）※11月27日のみ、泉健太幹事（衆議院議員）の議員が同行し、地域の発展と地域住民の生活に欠かせない存在である公共交通を維持していくために、税制特例措置が不可欠であると強く訴えました。

国交省要請では、大杉委員長から副大臣に対し、30年前、国鉄民営分割でJRが発足し、JR貨物は、JR東日本・JR東海・JR西日本と共に国鉄債務を背負いながらスタートし、JR貨物は944億円債務を背負いました。

この間、労使が真剣に汗を流し、昨年度、初めて鉄道事業黒字化を達成しました。しかしながら、貨物会社の基盤はまだまだ脆弱であり、完全民営化と株式上場を求められている中、経営自立達成のためにも、税制支援措置が必要不可欠であります。また、東日本大震災では政府からの要請を受け、石油列車を被災地へ、タンクローリーに換算して2850台分を輸送しました。今後も政府からの要請があれば、真摯に応えられるためにも、ご理解をお願いいたします。

総務省要請では、「JR貨物新車特例」が今年度末で期限切れを向えます。国鉄改革前の数年間は、「貨物安楽死論」等があり貨物部門は老朽化した機関車、貨車を継承してのスタートであり、未だに3割の国鉄製機関車が第一線で活躍しています。「JR貨物の新車特例」は、老朽化車両取替と政府が進めるモーターシフト推進に寄与しますので、「新車特例」のご理解をお願いしたいと訴えました。

これに対して奥野信亮総務副大臣から、モーターシフト推進と云うが、鉄道貨物だけでなく倉庫業等も含めてパッケージで進めるべきとの助言もいただき、改めて「総合物流」を強く感じました。



今後、2018年度税制改正大綱に盛り込まれ、来年の通常国会法案可決となったら、2つの税制特例措置で減税効果14億円となります。この原資を、総合物流企業を目指すJR貨物として、グループ会社へ投資を行い、グループ全体での底上げが必要不可欠だと考えます。

### JR連合諸会議報告

#### 第2回組織戦略会議

12月6日、JR連合会議室において、第2回組織戦略会議を開催し、貨物鉄産労から辻村書記長が出席しました。これまでの経過報告後、各単組からの取り組み報告をし、今後の取り組みについて意思統一をし、会は終了しました。

#### 第3回安全対策委員会

12月7日、JR連合会議室において、第3回安全対策委員会を開催し、貨物鉄産労から辻村書記長が出席しました。これまでの経過報告後、最近の安全に関わる事象の発生状況を説明、各単組からの安全への取り組み報

告をし、今後の取り組みについて意思統一をし、会は終了しました。  
※10月、台風で中止になりました安全デスカッションは、来年5月10日、広島で開催することと決まりました。

#### JR連合執行委員会

12月10・11日、三重県内において、今年最後となるJR連合執行委員会が開催され、貨物鉄産労からは大杉委員長が出席しました。これまでの取り組みを報告後、2018春季生活闘争の取り組みを主に議論し、今後の諸活動への取り組みを意思統一し、会は終了しました。



#### 教宣部より

今年も残りわずかとなりました。輸送障害が多発する冬期に入り、労災や事象が多発するリスクが高くなり、安全安定輸送を完遂するため、業務においては安全最優先を日々、心掛けて下さい。寒い日が続きますが、体調管理には十分に気をつけ、お過ごしください。最後に、今年一年、ご協力頂きありがとうございます。来年も宜しくお願い致します。